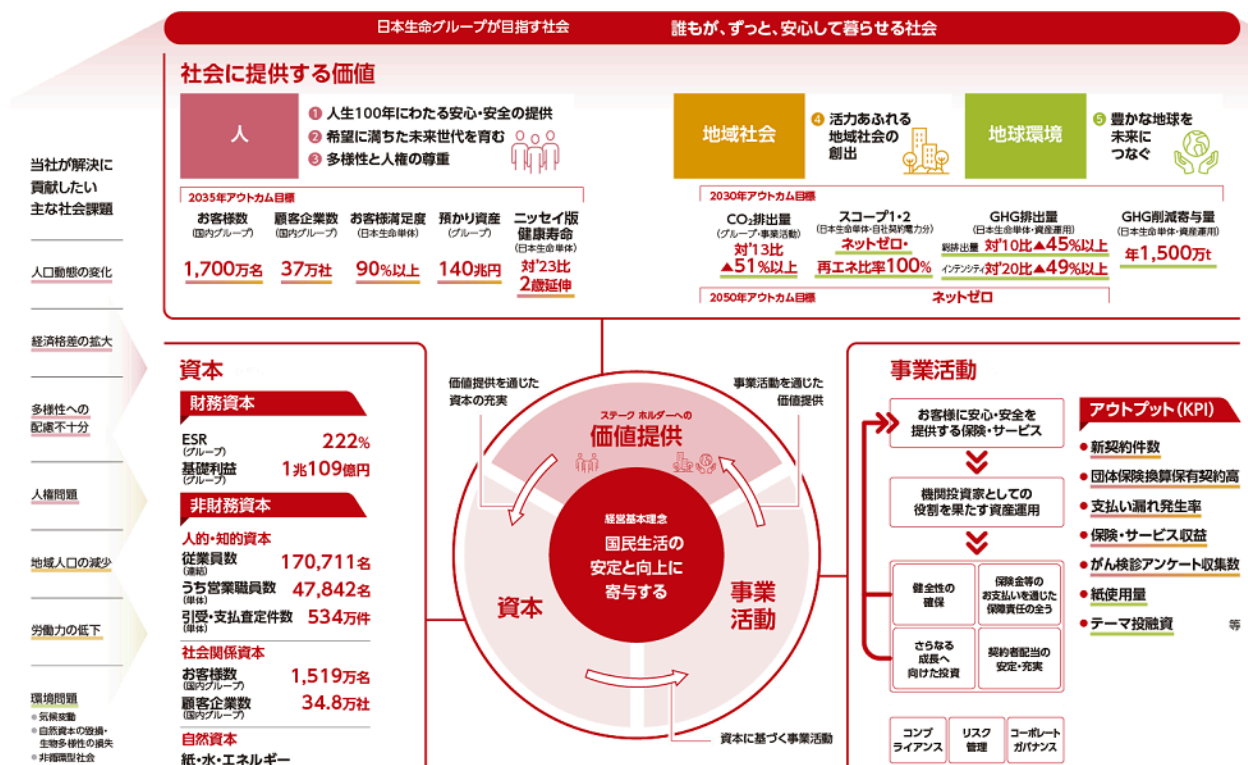


# 日本生命グループにおけるサステナビリティ経営

## 日本生命グループの価値創造ストーリー

「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営基本理念のもと、生命保険を主軸とした事業活動を通じ、「人」「地域社会」「地球環境」の3領域でお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ価値を提供し、当社の持続的な成長とさまざまな社会課題の解決への貢献に努めていきます。



※ アウトカム目標および各数値は2024年度末時点

＞ 中期経営計画における取り組み・KPI・関連するアウトカム目標はこちら [PDF](#)

アウトカム目標・実績 ＞

価値創造の源泉となる資本 ＞

日本生命グループの企業理念 ＞

# 日本生命グループの価値創造ストーリー

## 価値創造の源泉となる資本

当社グループは創業来、生命保険をはじめさまざまな事業を通じて価値創造の源泉となる資本を蓄積してきました。とりわけ人的資本の強化を原動力として、健全性の確保や収益力の向上等による財務資本の強化と、事業活動を支える多様な非財務資本の強化を通じ、持続的な企業価値向上を生み出す好循環を実現します。

※ 「現状認識」「取り組み例」は、数値目標を掲げている項目を中心に記載しています

### 財務資本

健全性	現状認識	取り組み例
	経済価値ベースの健全性指標である「ESR(グループ)」について、積極的に格付けや大型出資を導くため、ターゲットレンジ(200~270%)を確保	引を精査、契約者配当の充実や成長投資の拡大に取り組みつつ、フォワードロッキングやリスク管理を推進し、ターゲットレンジ水準を確保
	・ESR(グループ) [2024年度末] <b>222%</b> ・格付け(単体) [2025年7月1日時点]	
	<b>AA+</b> 格付け投資情報センター(R&I) (保険金支払能力) <b>AA+</b> 日本格付研究所(JCR) (保険金支払能力格付け) <b>A+</b> S&Pグローバル(S&P) (保険財務力格付け) <b>A1</b> ムーディーズ(Moody's) (保険財務格付け)	
	格付けとは、第三者である格付会社が、保険会社の保険金を支払う能力等に対する健全性を評価したものです(保険金支払等については別途を行うものではありません)。	

### 非財務資本

人的・知的資本	現状認識	取り組み例
	多様性のある組織体制の構築に向けて、女性の管理職登用等に向けた取り組みが必要	女性管理職登用ならびに女性管理職候補者を対象にした「次世代女性リーダー育成プログラム」の展開 等
お客様へ安心を提供する強固な体制		
・従業員数(連結) [2024年度末]	<b>170,711名</b>	・国内営業拠点数(単体) [2024年度末] <b>108支社等、1,440営業部</b>
うち営業職員(単体) [2025年度末]	<b>47,842名</b>	・国内関連事業 [2024年度末] <b>66社</b>
うち海外グループ従業員(連結) [2025年度末]	<b>2,701名</b>	・海外関連事業 [2024年度末] <b>9カ国43社</b>
多様性のある組織		
・女性取締役比率(単体) [2025年7月]	<b>20.0%</b>	・グローバル人材(単体) [2025年度末] <b>629名</b> ※海外勤務経験・TOEIC点数により集計
・女性部長相当職比率(単体) [2025年度末]	<b>10.5%</b>	・DX人材(単体) [2025年度末] <b>212名</b> ※DX推進評価・データ活用実践講座の修了者数
・女性管理職比率(単体) [2025年度末]	<b>27.1%</b>	
・男性育休取得率(単体) [2013年度から]	<b>12年連続 100%達成中</b>	
お客様のニーズにお応えするノウハウ		
・引受・支払査定件数(単体) [2024年度末]	<b>534万件</b>	・多様なニーズに応える商品開発力と商品ラインアップ
個人(年金)保険新契約件数+保険金・給付金支払件数		・お客様のご意向に沿った丁寧なコンサルティング力

成長性・収益性	現状認識	取り組み例	
	各事業領域の成長を通じて基礎利益は着実に増加一方、国内保険事業における競争激化等を背景に新契約価値は減少	主幹となる国内保険事業での商品・サービスラインアップ拡充・各チャネルの強化 更なる収益拡大に向けたグループ事業の強化 等	
・保険・サービス収益(グループ) [2024年度]	8兆3,895億円	・新契約年換算保険料(国内グループ) [2024年度]	4,927億円
・基礎利益(グループ) [2024年度]	1兆109億円	・保有年換算保険料(国内グループ) [2024年度末]	4兆8,222億円
・新契約価値(グループ) [2024年度]	2,918億円		

社会関係資本	現状認識	取り組み例	
	主要なストック指標として位置付ける「お客様数(国内グループ)」は数量目標達成に向けて一層の取り組みが必要	地域振興取組を通じたお客様接点の拡大 ・ニッセイがん啓発プロジェクトの立ち上げ ・NBSデータを活用した「ニッセイ医療費白書」の提供 等	
136年間の歴史で培ったお客様からの信頼の証			
・お客様数(国内グループ) [2024年度末]	1,519万名	・団体保険保有契約高(国内グループ) [2024年度末]	107.2兆円
・損害企業数(国内グループ) [2024年度末]	34.8万社	・団体年金保険資産残高(国内グループ) [2024年度末]	20.0兆円
・預かり資産(グループ) [2024年度末]	119兆円		
ビジネスパートナーとのつながり			
・自治体との連携協定締結数 [2025年4月末]	47都道府県・ 295市区町村	・業務委託契約締結代理店数 [2024年度末]	19,125店

自然資本	現状認識	取り組み例	
	2050年度のペーパーレス化に向けて、「紙使用量（国内グループ）」削減の一層の推進が必要	・当社ホームページ・アプリを通じた情報提供 ・オンライン手続での拡大 等	
事業活動に必要な資源			
・紙使用量（国内グループ） 【2024年度】	約18,000t	・エネルギー使用量 （国内グループ） 【2024年度】 ※ 日本生命、大塚生命、ニッセイグループ	約252万GJ
・水使用量（単体） 【2024年度・推計値】	約66万㎡		